

「ESG情報開示研究会」へのスピーチ（プレゼン資料）

可読性を配慮した 企業開情報の公開

ベネシュ ニコラス
代表理事

2022年11月17日

BDTI

公益社団法人
会社役員育成機構

公益社団法人会社役員育成機構(BDTI)のご紹介

- 2009年に学界・経済界などのオピニオン・リーダーや専門家がコーポレート・ガバナンスの向上を目的に設立
- 2011年に公益認定を受けた事業：
 - 「コーポレート・ガバナンスに関する専門的知識の普及、及び人材育成を推進する事業」 → 役員、執行役員、管理職向けの研修
 - 「コーポレート・ガバナンスに関する調査研究及び一般市民啓蒙に資する事業」 → 主にCG及びCGプラクティスについての情報発信
- 2020年初に「収益事業」として認定を受けた事業
(利益が上がれば、上記の「公益事業」を支えるために使わなければならない)
 - 企業情報等及びその分析結果、並びにそれらの利用についてのアドバイス及びソフトウェア等を提供する事業
- 代表理事
 - 大杉謙一（中央大学法科大学院 教授、経済産業省のCGS研究会の委員）
 - ニコラス・ベネシュ（金融庁主導の「コーポレートガバナンス・コード」制定の提案者。過去にJ.P.モルガンにて11年間勤務し投資銀行業務に従事、金融庁主宰コーポレートガバナンス連絡会議委員、日本企業4社の社外取締役等の経験を有する。）

日本経済の健全な発展のための人材育成と情報発信・提供

ESGの主軸・大黒柱は「G」。
G(ボード)の質は最終的にESGの質を決める。



役員・執行役員研修

eラーニング

会員・役員バンク

コンサルティング・データ提供

ブログ

BDTIについて

ガバナンスを機能させるための
役員研修とは？

取締役研修・社外取締役研修

— 役員・執行役員研修

— 社外取締役研修

— 個別企業向け役員研修

— 英語で受ける役員研修

— よくある質問 (FAQ)

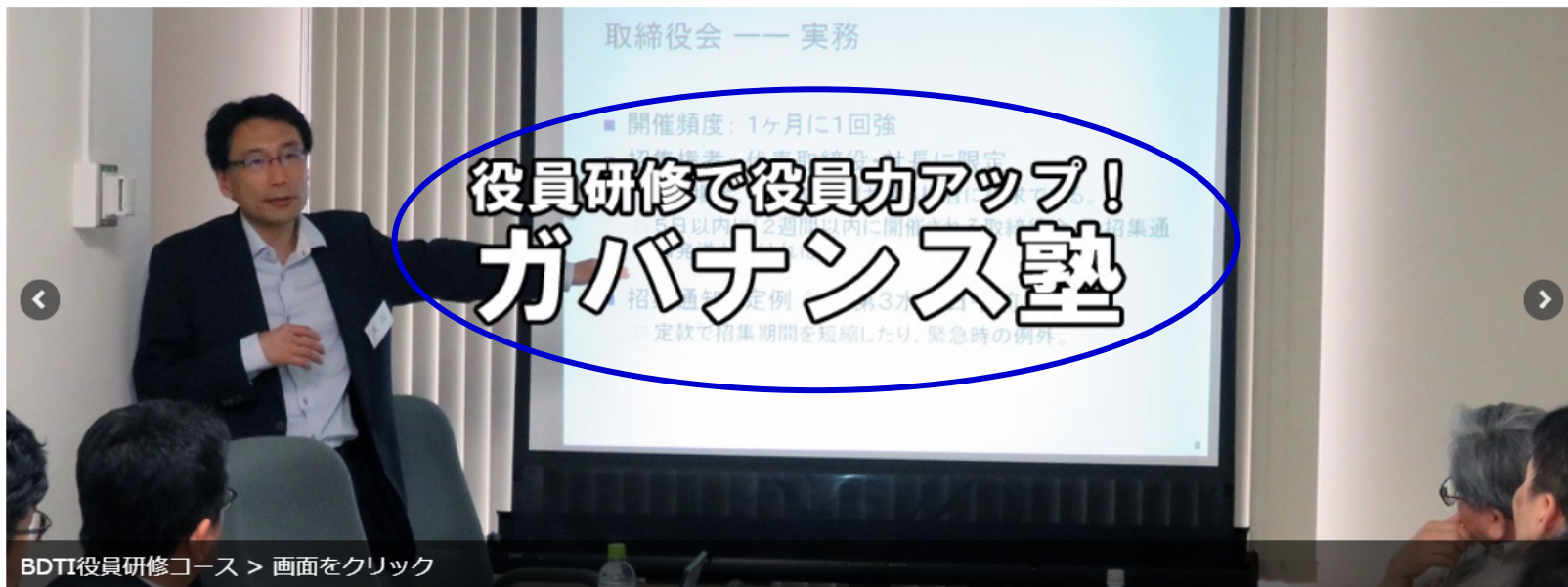
コンプライアンス研修

役員研修セミナー

役員力診断テスト

役員研修受講料一覧

役員研修のための用語集



BDTI役員研修コース > 画面をクリック

公益社団法人会社役員育成機構は、2009年設立以来、コーポレート・ガバナンスの
向上を通して日本企業および日本経済の健全な発展に寄与することを
目的に活動してきました。

2023年1月26日

社外取塾

2023年2月2日

ガバナンス塾

2023年1月23日

Director Boot Camp

役員研修

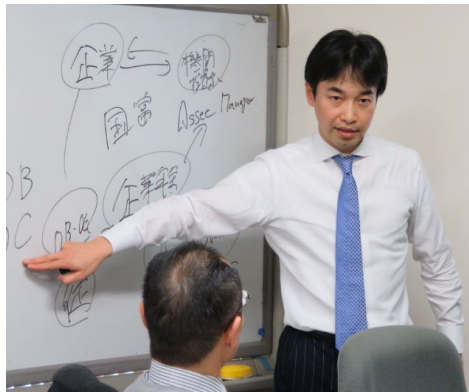
eラーニング

コンサルティング・
CGデータ提供

コンプライアンス

クリックして
BDTIのHPへ

コーポレート・ガバナンスの向上を支援したい！

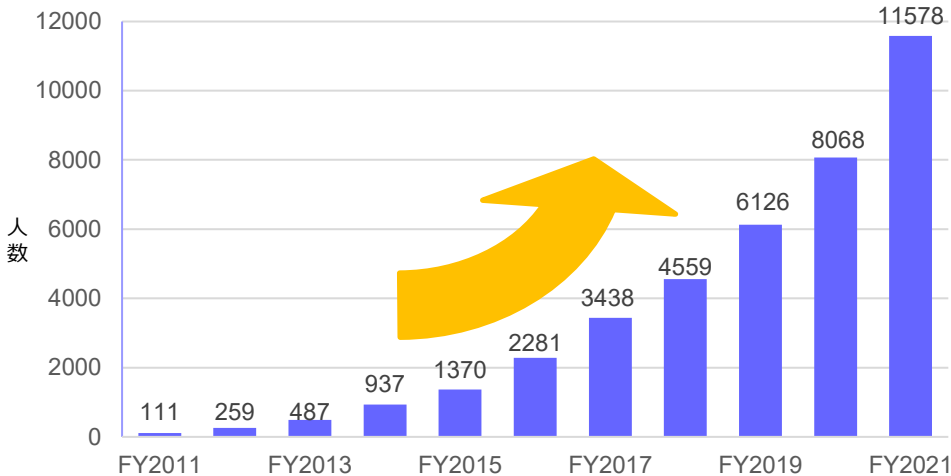


- 開催
- 招集
- 招集
- 決議
- 特別



BDTIの研修実績

受講者累計 (e-learning含む)



2021年度 実施回数

集合研修
(オープン形式)

16回

個別企業研修

25回

セミナー

7回

啓蒙活動

14回

eラーニング
受講者数
(企業の無制限
パッケージ含む)

3,338人

今年度BDTIが開催したウェビナーは高いリピート率！終了後のアンケート結果によると毎回『大変参考になった』は85%以上！

集合研修

さまざまな企業の役員が参加するオープン形式の**集合研修**は一流大学教授、第一線で活躍する弁護士、社外取締役多数経験者など一流講師陣から直接取締役や監査役(役員)に必要な基本的知識を学べる取締役・執行役員研修です。すべて**少人数**で**インタラクティブ**に進行します。**ケーススタディ**も多く講師の実体験を交えた実践的内容となります。

個別企業研修

カスタマイズ可能な**個別企業研修**も実施しています。本社・持ち株会社・子会社も受講でき豊富な企業事例を参考にしながら自社の問題に着目できるため、非常に人気です。

※コロナ感染症が流行し、いち早くWeb形式を採用しましたが少人数・ディスカッション形式は崩さず、対面型と変わらない温度で活発な議論がなされています。チャット・ブレイクアウトルーム・投票機能も使い、参加者同士の対話や気づきの共有を実現しています。

e-ラーニング

「ガバナンス塾」には **e-ラーニング「会社法」「金商法」「コーポレート・ガバナンス」**(2コース)が6ヶ月つきます。専門家が監修した『役員力』の基礎をストーリー仕立てで分り易く学べる。予習や復習に利用でき、知識を補うために使われています。**e-ラーニングのみの受講も可能です**。法人向け『無制限パッケージ』は廉価で研修対象者を大幅に拡大することもできます。

セミナー (ウェビナー)

セミナーではコーポレートガバナンスを軸に多彩な講師を招きテーマについて多様な角度から考えます。パネル・ディスカッション、質疑応答を重視し、テーマを掘り下げます。最近の例：

「協働的エンゲージメント」はイギリスでは活発なのに、なぜ日本では殆どないのか？

実効的対話の本質と形態

「ESG経営」をどう「開示」するべきか？

「会社支配権争いと株主利益の毀損」

BDTIの集合研修

ガバナンス塾(2/2、2/16、3/16)

対象者

主に執行役員、ガバナンス担当者、(社内外問わず) 新任取締役が対象

内容

役員の基礎知識を学ぶものであり、「会社とは何ぞ」をはじめ、コーポレートガバナンスの運営上の最重要課題、取締役の責務や持つべき視点、取締役会に関わる会社法のルール、財務諸表の読み方、金商法を網羅します。各分野の専門家が講師を務め、講義とディスカッションを組み合わせたインタラクティブな研修となっています。事前配布資料中のケーススタディを読んで、塾当日は積極的にディスカッション参加することで、より高い習熟度が得られるはず。参加者の納得感を醸成し、行動に生かせる「腑に落ちた」知識取得が目的です。

セット受講が効果的

社外取塾(1/26、3/9)

「ガバナンス塾」に相当する基礎知識を持っている社外取締役・監査役が対象。しかし社内の方にも有益な内容ですので受講をお勧めします。

「ガバナンス塾」を履修したうえで、社外役員（取締役・監査役）として責任を果たすために、もっと具体的かつ詳細にガバナンスの実践を学びたい方を対象にしたコースです。社外取締役として豊富な経験を積んだ複数の方から、貴重なアドバイス、参考となる「寄稿文」をいただきました。これらの寄稿文を読みつつ、塾当日は講師二人と又は参加者同士で、質問し合い意見交換することで、バックグラウンドの違いを活かし、複合的な視点を得て、実務で役立つ気づきを得られるコースです。グループディスカッションが多用され、言うべきことを言うべきタイミングで言う「役員力」養成に最適です。

受講者の声（ガバナンス塾）

- 『短時間で濃厚かつ効率的な内容のセミナーは他にはないと思う。』
- 『具体的な事例を基に考え方を明示して頂けたことで役員としてあるべき姿や責務について理解が深まった。』
- 『(講師)自らの経験も踏まえ説得力のあるお話で大変参考になった。』

受講者の声（社外取塾）

- 『今回の研修を通して実感できた視点を織り交ぜながら 改めて 常日頃の行動や思考を自己分析することが出来た。』
- 『寄稿者・専門家からの寄稿文やプレゼンテーション資料が充実しており、勉強になりました。』
- 『1日研修と感じさせないくらいあっという間で、市川先生のファシリテーションが素晴らしかったです。ベネシュさんからはキレのあるコメント、率直に叱咤激励を頂いたことで身が引き締まり、参加して本当に良かったです。』

講師



ニコラス・ベネシュ
BDTI代表理事
コーポレートガバナンス・コード提唱者



市川佐知子
田辺総合法律事務所
パートナー弁護士
BDTI監事



寄稿者&専門家



<https://bdti.or.jp/director-training/course/>

e-ラーニング 価格改定！

「会社法」「金商法」「コーポレート・ガバナンス(基礎・実践編)



改定前

1コース ¥15,000(税込) → **¥12,000(税込)**
 4コース ¥60,000(税込) → **¥40,000(税込)**

※4コース(会社法・金商法・コーポレートガバナンス基礎編&実践編)まとめて購入すると8,000円お得！

改定後

BDTI e-ラーニングの特徴

- ✓ 一流講師陣によるわかりやすい動画解説
- ✓ 学びたい科目を選んで受講可能
- ✓ 低価格
- ✓ 企業向け受講人数無制限の「無制限パッケージ」は定額制で受け放題
- ✓ ユーザーの進捗度合も確認可能
- ✓ タブレット端末でも聴可どこでも学習可能

デモを体験(クリックするとデモが見れます)



企業には定額パッケージ(30万円)がお得。

何名でも同時学習者登録が可能です。子会社とも共有可能。大勢の方に効率よく勉強ができ、管理職・経営層の社内研修に最適！

検討中の新しい研修プログラム構想

1. 事例のケーススタディーをベースにロールプレー
(他流試合)
2. 取締役・執行役員向けのプライベートファイナンス研修
(主には、個別企業向け)

目的:

- 新規事業参入、既存事業からの撤退や売却、自社株買い、買収提案、アクティビストからの株主提案などの取締役会議案に対応できる最新の知識を磨き直します。
- 自社や協業他社を分析するなど、財務三表と株価評価の学び直しをプライベート空間で受講者に合った実例を使って実施します

BDTI 理事会メンバー

代表理事 ニコラス ベネシュ

株式会社アドバンテスト 社外取締役

代表理事 大杉 謙一

中央大学法科大学院 教授

経済産業省コーポレート・ガバナンス・システム研究会委員

理事 平野 英治

元年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)経営委員長

メットライフ生命保険株式会社 取締役 副会長

株式会社リケン 社外取締役

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 社外取締役

公益社団法人経済同友会 幹事

理事 井上 雄二

元リコーリース株式会社代表取締役社長執行役員

協和発酵キリン株式会社社外監査役

理事 田辺 克彦

田辺総合法律事務所 代表パートナー

アズビル株式会社 社外取締役

株式会社JSP 社外監査役

株式会社加藤組 監査役

理事 北後 健一郎

企業年金連合会 年金運用部

コーポレートガバナンス担当部長

ヘッジファンド投資担当部長

理事 平泉 信之

鹿島建設株式会社 取締役

一般財団法人鹿島平和研究所 代表理事(会長)

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

理事 上田 昌孝

日本マクドナルドホールディングス株式会社 社外取締役

株式会社東日本銀行 社外取締役

理事 市川 佐知子

田辺総合法律事務所 パートナー弁護士

東京エレクトロン株式会社 社外取締役

オリンパス株式会社 社外取締役

理事 ダイゾウ・モトヨシ

オリンパス株式会社 シニア・バイス・プレジデント チーフ・インターナル・

オーディット・オフィサー

オリンパス テルモ バイオマテリアル株式会社 監査役

監事 穆 琮蓉

株式会社ジーエヌアイグループ コーポレート・ファイナンス・ディレクター

BDTIの活動支援者の紹介(一部)

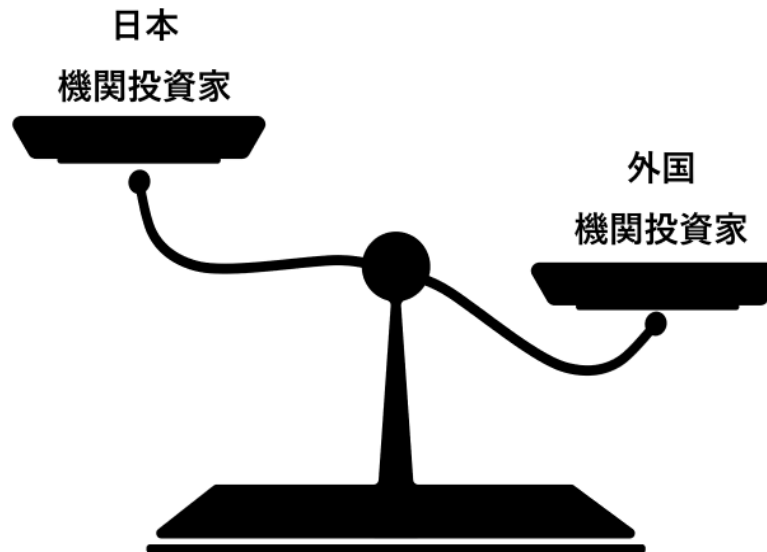
BDTIは「一人一人の役員力と健全な組織体制の強化を支援し日本経済の成長に寄与すること」を使命として2009年に設立されました。BDTIの活動は、健全なガバナンスを望む皆様の温かい寄付に支えられております。非営利団体の公益法人としたのはまさに“company with a purpose”として日本の機関投資家にとってサポートしやすい体制になると思ったからです。ESGに「G」が不可欠な中、日本の機関投資家の支援がまだまだ足りません。

日本の機関投資家 支援者

みさき投資株式会社

日本の大手機関投
資家支援者

ない



海外の機関投資家支援者

アバディーン・スタンダード (abrdn)
 アフラック生命保険株式会社
 アセット・バリュー・インベスターズ
 ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー
 インディペンデント・フランチャイズ・パートナーズLLP
 オアシス・マネジメント
 スイス・リー・インターナショナル
 コーンウォール・キャピタル
 GMO
 ひびき・パース・アドバイザーズ
 フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・ジャパン
 フランクリン・テンプルトン
 プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン
 など

BDTIの活動をご寄付でご支援ください

役員研修の重要性とニーズは年々増えていますが、いまだに多くの日本企業は充実したトレーニングを実施していません。また、「役員研修」の発想自体が新しいので、そのための予算をたてていない会社が多く、海外の研修機関と比べて低価格で提供されていないと受講する企業数は増えません。公益認定を受けているBDTIが今後も低価格で、更に充実した内容のプログラムを多くの会社に普及させるためには寄付金が必要です。お寄せいただいた寄付金はESGの大黒柱であるコーポレート・ガバナンス強化のための様々な活動に使われます。**是非ご支援をお寄せくださいますようお願い申し上げます。**

『ご寄付の流れ』

- Step 1.** BDTIの[寄付金取扱規程](#)にお目通しください。
- Step 2.** BDTI指定の[寄付申込書](#)にご記入いただき、ファックス (03-6432-2338)、郵送、もしくはP D F ファイルを電子メール (info@bdti.or.jp) にてご送付ください。
- Step 3.** 寄付金をお振り込みください。

※ BDTIでは米国で所得控除対象となる寄付のシステムをご用意いたしております。このシステムをご利用になりたい方は、info@bdti.or.jp までお問い合わせください。

※当法人は「[特定公益増進法人](#)」にあたるため、寄付をされると税法上の有利な扱いを受けることができます。個人の場合、所得控除より更に有利な「[税額控除](#)」制度の扱いを受けられます。

『そのほかのご支援の方法』

賛助会員となってBDTIの活動を支えてください

個人は年額15,000円で、法人は年額100,000円でどなたでもBDTIの研修やe-ラーニングを30%割引で受講ができます。ぜひ毎年の継続的なご支援をお願いします。

GoToDataなどデータ・サービス購入してBDTIの活動を支えてください

「[GoToData](#)」は日本全上場企業の開示情報を簡単に効率よく閲覧・情報検索・データ利用できるプラットフォームです。

『主なご寄付方法』

銀行振込



お振込先銀行 三菱UFJ銀行 用賀出張所
 口座番号 普通 0013593
 口座名義 公益社団法人 会社役員育成機構 (カタカナ表記: シャダンホウジン カイシャクインイクセイキコウ、または、ヤクインイクセイでもお振込みいただけます)

Bank: MUFG Bank, Ltd. (Bank code: 0005)
 Branch: Yoga Branch (Branch code: 762)
 Account number: 0013593
 Swift Code: BOTKJPJT
 Bank Address: 2-24-5 Tamagawa,
 Setagaya-ku, Tokyo 158-0094 JAPAN

クレジットカード



Webサイトからクレジットカードでご寄付いただけます。[こちらをクリック](#)してください。

Visa もしくは MasterCard のみご使用いただけます。

2014年2月6日

日本経済再生本部(金融資本市場・企業統治改革グループ)・
金融調査会 合同会議

講師: ニコラス・ベネシュ

議題: 「コーポレート・ガバナンス・コード」について

日本経済の復活のため、
コーポレート・ガバナンス・コード
の早期制定を

ニコラス ベネシュ (個人としての意見)

以下、一部抜粋

要約

- 日本では、他国と比較し、**ガバナンスに関する企業間の比較を容易にするディスクロージャー・ルールが少ないため、スチュワードシップなどのせっかくの制度が十分に機能せず、「絵に描いた餅」になりかねない。**
- 多くの国に存在するコーポレート・ガバナンス・コード又は同様の役割を果たす枠組みの役割は一定の仕組みや行動(プラクティス)の義務付けではなく、企業各社に説明責任を果たさせることで、ガバナンス体制およびプラクティスの情報開示を促す「従え、さもなければ説明せよ(comply or explain)」原則が主流である。日本でも会社法改正でこの原則を導入する。
→ **今がチャンス！**
- 政府が指示し、金融庁の指導・後ろ盾のもとで東京証券取引所が主導してコーポレート・ガバナンス・コードが策定されれば、スチュワードシップ・コードが遥かに実効的になる。
→ **政治主導が不可欠！**

現在のESG情報開示が直面している大問題

- ① ESG投資などのために機械可読性に配慮した資料、他の情報の統一化された開示が急務
- ② 企業開示情報はビッグデータだが、機械可読性が足りないため、使われていないデータが沢山ある
- ③ テキストも含め正規化された、PCで読みやすく、比較しやすいデータがなければ、3800社の上場企業の優れたESG分析は可能ではない。
(一か所からアクセスが出来れば、尚更いい。)

役に立つESGの「ビッグデータ」とは何か？

Goal ~ 目指すところ

理想的な世界では、
開示資料すべての情報(テキストも数字も含む)は:

- カテゴリーが明確
- 統一化された開示項目
- 統一化された内容(最小限) = 企業間比較分析が可能
- 余計なコードなどがついていない
- RDB(関係性DB)に入れることの自動化が可能

これらが実現れば、低コストで誰でも簡単に情報収集し、付加価値が高い分析ができるようになります。市場メカニズム、価格形成、ガバナンスの効率化が図れます。

Big Dataはとんでもないほど大きい。 人間はデータの収集・正規化・分析できない(1)

全ページ200以上のデータ
アイテムがあります！
(テキスト・数字・時間など)

- 3,700+ 上場会社
- 100+ ページ有報
- 200+ データアイテム
- 10+ 年度
- 4+ 四半期情報及び訂正

2,960,000,000 以上のデータ
ポイント！今日も、ガンガン増
えています！

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

2022年8月31日現在

事業別セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車事業	380,154 [77,229]
金融事業	13,140 [1,387]
その他の事業	24,205 [5,733]
全社 (未満)	5,205 [—]
合計	372,917 [87,127]

(注) 1 従業員数は従業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという。)からトヨタ系への出向者を除き、トヨタ系からトヨタへの出向者を含む)であり、臨時従業員は「1」内に年間の平均人員数を外記で記載しています。
2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマーおよび派遣社員が含まれています。

(2) 株式会社トヨタ

2022年8月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年齢(年)	平均勤続年数(年)
70,710 [6,917]	40.4	16.4	—	5,871,246

事業別セグメントの名称

従業員数 (人)

自動車事業	66,334 [9,313]
その他の事業	4,441 [—]
全社 (未満)	5,205 [—]
合計	70,710 [9,313]

(注) 1 従業員数は従業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員は「1」内に年間の平均人員数を外記で記載しています。
2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマーおよび派遣社員が含まれています。
3 平均年齢は、年齢および勤続年数を合算しています。

#	SharesHeldGov	SharesHeldBank	SharesHeldInv	X ReasonForElectionAsOutsideDirectors
	36220983	1021533	103506	公認会計士としての職務を通じて得られた財務・会計に関する専門的な知識及び豊富な経験を有しており、当社社外取締役として高度な経営判断の決定及び取締役執行の監督等、適切な役割を果たしていることから選任いたしました。
	36220983	784463	90872	コンサルティング会社の採用マネージャー、キャリア形成コンサルタントとしての人事、採用、人材開発における豊富な知見に基づき、当社の経営に対して適切な提案・助言ができると判断し、社外取締役の選任しております。
	36555494	3202169	446645	長年に渡り経済産業行政、経済外交及び企業経営に関与した豊富な経験と高い見識を有しており、当該職より当社の社外取締役として経営に対する的確な助言、業務執行に対する監督等を果たすことが可能と判断したため。
	25595404	3543245	891239	経営者として国際経営に精通しており、また、東京都労働委員会の公正委員を歴任するなどその知識と経験を活かして当社の経営にご尽力いただけるかと考えております。【独立役員として指定した理由】 高橋 恵美子氏は、
	36555247	3331283	777213	
	25485247	2514467	672345	
	73330	13090	126	

普通の有価証券報告書は
最低100ページ以上

普通の
Big Data テーブル

とんでもないほど大きい

SecurityCodeDEI	MaleCount	FemaleCount	FilingDateCoverPage	CurrentFiscalYearStartDateDEI	VoteTotalAvailable	C2_1	C2_2	C3_1	C3_2	SecuritiesCode	FemaleDirectorPercent	C1_Total	C2_Total	C3_Total	AllegiantHoldingsTotal
79590	10		2020-01-16	2018-10-21	101817	45131000	3611067000			7959	0.0000		3656198000		3656198000
47070	13	1	2020-01-16	2018-10-21	55985	57349000	90030000			4707	0.0714		147379000		147379000
76400	13	0	2020-01-20	2018-11-01	120807	7090000	4036000			7640	0.0000		11126000		11126000
78560	10	1	2020-01-24	2018-11-01	145410	20700000	59961000			7856	0.0909		80661000		80661000
32480	4	2	2020-01-24	2018-11-01	31800					3248	0.3333				
23010	8		2020-01-27	2018-11-01	145176	52471000	17065000			2301	0.0000		69536000		69536000
37330	9	0	2020-01-27	2018-11-01	54338					3733	0.0000				
	6		2020-01-27	2018-11-01	3531						0.0000				
72790	10	1	2020-01-27	2018-11-01	38037						0.0909		4578100000		4578100000
89170	6		2020-01-27	2018-11-01	13872						0.0000		167970000		167970000
96780	16	1	2020-01-28	2018-11-01	38722						0.0588		5406000000		5406000000
18730	10		2020-01-28	2018-11-01	458521	3000000	38000000			1873	0.0000		41000000		41000000
18400	10	1	2020-01-28	2018-11-01	249883	8001000	384536000			1840	0.0909		392537000		392537000
23750	13	1	2020-01-28	2018-11-01	66758						0.0714		27270000		27270000
48800	7	0	2020-01-28	2018-11-01	19199						0.0000				
21980	8	3	2020-01-28	2018-11-01	29952						0.2727		6873000		6873000
46270	11		2020-01-29	2018-11-01	75424						0.0000		442229000		442229000
78310	9	1	2020-01-29	2018-11-01	245967						0.1000				
79830	11		2020-01-29	2018-11-01	29874	3490000	1184075000			7983	0.0000		1187565000		1187565000
72650	10	0	2020-01-29	2018-11-01	10147						0.0000		188383000		188383000
34800	11	2	2020-01-29	2018-11-01	47930						0.1538		18000000		18000000
43550	9	1	2020-01-29	2018-11-01	10373						0.1000		106433000		106433000
23450	8		2020-01-29	2019-01-01	39755						0.0000		0		0
34910	7	1	2020-01-29	2018-11-01	94306	157983000				3491	0.1250		157983000		157983000
78050	8		2020-01-29	2018-11-01	54594					7805	0.0000				
96030	10	1	2020-01-30	2018-11-01	57534						0.0909				
70340	8		2020-01-30	2018-11-01	51932						0.0000				
49960	16	1	2020-01-30	2018-11-01	12476						0.0588		7145000000		7145000000
88940	7	0	2020-01-30	2018-11-01	1869756						0.0000				
34190	10	0	2020-01-30	2018-11-01	11279	5091000	237000			3419	0.0000		5328000		5328000
34750	8	1	2020-01-30	2018-11-01	71921	4996000	10422000			3475	0.1111		15418000		15418000
92790	10		2020-01-30	2018-11-01	49474						0.0000				
23150	10	0	2020-01-30	2018-11-01	3606581						0.0000		96000000		96000000
26950	9	1	2020-01-30	2018-11-01	197370						0.0000				
80790	17		2020-01-30	2018-11-01	169209	15128000	3170085000			8079	0.0000		3185213000		3185213000
76050	15	0	2020-01-30	2018-11-01	102039					7605	0.0000				
44410	7		2020-01-30	2018-11-01	102212					4441	0.0000				
38040	13	0	2020-01-30	2018-11-01	64915						0.0000				
31950	8	0	2020-01-30	2018-11-01	81033						0.0000				
36530	8		2020-01-30	2018-11-01	53819						0.0000		22469000		22469000
63090	14	0	2020-01-30	2018-11-01	99737						0.0000		1359589000		1359589000
52180	12		2020-01-30	2018-11-01	24418						0.0000		742002000		742002000
78040	8	1	2020-01-30	2018-11-01	22998						0.1250				
23730	10	0	2020-01-30	2018-11-01	45646						0.0000		2945800000		2945800000
78270	10	0	2020-01-31	2018-11-01	17292						0.0000		63587000		63587000
80770	7	1	2020-01-31	2018-11-01	252367	975000	5381841000			8077	0.1250		5382816000		5382816000
98240	14	1	2020-01-31	2018-11-01	96644	17000000	1073000000			9824	0.0667		1090000000		1090000000
39760	8		2020-01-31	2018-11-01	13889					3976	0.0000				
13830	8	1	2020-01-31	2018-11-01	12677	17942000	5770000			1383	0.1111		23712000		23712000
39740	10		2020-01-31	2018-11-01	14427	353000	10000			3974	0.0000		363000		363000
70330	8		2020-01-31	2018-11-01	55255	160100000				7033	0.0000		160100000		160100000

3,700+ 上場会社

100+ ページ有報

200+ データアイテム

10+ 年度

4+ 四半期情報及び訂正

2,960,000,000 以上データ
ポイント！今日も、ガンガン
増えているよ！

現代において、重要なオーディエンスは 人間ではなく「機械」

開示情報の量が増えれば、この現象は尚更加速する

機械可読性が益々重要になる!

人間だけで
出来ないこと。

付加価値が大
きい。

- 驚くほど低価格の情報収集・詳しいDB構築が可能
- より低いコストで、より多い投資家への提供が可能
- 投資家はローコストで早く分析できる
- AIによる分析(テキスト分析も含む)が楽にできる
- データの即座アップデートの自動化(タイムリーに情報入手)

機械が情報を「読める」ためには、

①開示データ項目の標準化(基準)

②データの「フォーマット」の標準化

が不可欠。

人間が見る開示情報
と
機械が見る開示情報

PDFの場合：人間にとってはとても綺麗に見える

How we unlock our potential



FINANCIAL CAPITAL

We exceeded our full year targets for revenue, cost and net profit,¹ delivering a RoTE of 7.3 per cent and generating substantial organic capital. Our commitment to significantly increase shareholder returns without impacting our robust capital was reconfirmed. This performance is the blueprint for what our new target model can deliver in 2022 and beyond for the benefit of all our stakeholders.

2021 RESULTS

€3.5bn

Net Profit^A

7.3%

RoTE

€3.75bn

shareholder distribution^B

15.03%

CET1 RATIO

>€4.5bn

Net profit^A

c.10%

(2024) RoTE

≥€16bn

shareholder distribution^B 2021-2024

12.5%-13%

CET 1 Ratio (2024)

TARGETS

^A Underlying net profit (i.e. stated net profit adjusted for non-operating items), adjusted for AT1, CASHES and DTA from tax loss carry forward contribution.

^B Shareholder distribution subject to Annual General Meeting and Supervisory Authorities approval.

機械がどんなに頑張っても、このようなものにしか見えない

How we unlock our potential
 FINANCIAL CAPITAL We exceeded our full year targets for revenue, cost and net profit, delivering a RoTE of 7.3 per cent and generating substantial organic capital. Our commitment to significantly increase shareholder returns without impacting our robust capital was reconfirmed. This performance is the blueprint for what our new target model can deliver in 2022 and beyond for the benefit of all our stakeholders.

2021 RESULTS
 €3.5bn net Profit A
 RoTE > €4.5bn Net profit Ac. 10% (2024)
 RoTE €3.75bn CET1 RATIO ≥ €16bn shareholder B
 2021-2024 distribution B 15.03% 12.5%-13% CET 1 Ratio (2024)
 A. Underlying net profit (i.e. stated net profit adjusted for non-operating items), adjusted for AT1, CASHES and DTA from tax loss carry forward contribution.
 B. Shareholder distribution subject to Annual General Meeting and Supervisory Authorities approval.

企業開示、簡単な例：議決権行使結果の臨時報告書

PDFの場合は、人間にとって読みやすい：

<p>EDINET提出書類 エイトン工業株式会社(E02232) 臨時報告書</p> <p>【表紙】</p> <p>【提出書類】 臨時報告書</p> <p>【提出先】 東浩財信局長</p> <p>【提出日】 2022年1月27日</p> <p>【会社名】 エイトン工業株式会社</p> <p>【英訳名】 EITON INDUSTRIES CO., LTD.</p> <p>【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早 鳥 善 光</p> <p>【本店の所在の場所】 静岡県静岡市門田1070番地</p> <p>【電話番号】 (0537)86-9108(代表)</p> <p>【事務連絡者氏名】 専務取締役 池田 文明</p> <p>【住所の連絡場所】 静岡県静岡市門田1070番地</p> <p>【電話番号】 (0537)86-9108(代表)</p> <p>【事務連絡者氏名】 専務取締役 池田 文明</p> <p>【開示に供する場所】 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)</p>	<p>EDINET提出書類 エイトン工業株式会社(E02232) 臨時報告書</p> <p>1【提出理由】 当社は、2022年1月27日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第14条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第10条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。</p> <p>2【報告内容】 (1) 株主総会が開催された年月日 2022年1月27日</p> <p>(2) 決議事項の内容 第1号議案 剰余金処分の特 ① 期末配当に関する事項 イ 配当財産の種類 金銭 ロ 配当財産の割合に関する事項及びその総額 普通株式1株につき金147円 総額140,429,100円 ハ 効力発生日 2022年1月28日 ② 剰余金の処分に関する事項 増加する剰余金の項目とその額 別途設立金 300,000,000円 減少する剰余金の項目とその額 過剰利益剰余金 300,000,000円</p> <p>第2号議案 取締役8名選任の特 取締役として、早鳥善光、池田文明、櫻井英司、原 豊、吉谷次博、須藤孝、原盛朝及び奥吉孝樹の8名を選任するものであります。</p> <p>第3号議案 監査役2名選任の特 監査役として、石田朝氏の辞任後増員の2名を選任するものであります。</p> <p>第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈与の特 退任取締役の千葉雄氏に対し退職慰労金を贈与し、贈与については、当社における一定の基準に従うこととし、その具体的な金額、贈与の時期、方法等は取締役会に一任するものであります。</p>	<p>EDINET提出書類 エイトン工業株式会社(E02232) 臨時報告書</p> <p>(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議事項</th> <th>賛成数 (股)</th> <th>反対数 (股)</th> <th>棄権数 (股)</th> <th>可決要件</th> <th>決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1号議案 剰余金処分の特</td> <td>7,920</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>(注)1</td> <td>可決 (91.10)</td> </tr> <tr> <td>第2号議案 取締役8名選任の特</td> <td>7,924</td> <td>7</td> <td>—</td> <td>(注)2</td> <td>可決 (91.09)</td> </tr> <tr> <td>早鳥 善光</td> <td>7,924</td> <td>7</td> <td>—</td> <td></td> <td>可決 (91.09)</td> </tr> <tr> <td>池田 文明</td> <td>7,924</td> <td>7</td> <td>—</td> <td></td> <td>可決 (91.09)</td> </tr> <tr> <td>櫻井 英司</td> <td>7,924</td> <td>7</td> <td>—</td> <td></td> <td>可決 (91.09)</td> </tr> <tr> <td>原 豊</td> <td>7,924</td> <td>7</td> <td>—</td> <td></td> <td>可決 (91.09)</td> </tr> <tr> <td>吉谷 次博</td> <td>7,920</td> <td>6</td> <td>—</td> <td></td> <td>可決 (91.10)</td> </tr> <tr> <td>須藤 孝</td> <td>7,924</td> <td>7</td> <td>—</td> <td></td> <td>可決 (91.09)</td> </tr> <tr> <td>原 盛朝</td> <td>7,924</td> <td>7</td> <td>—</td> <td></td> <td>可決 (91.09)</td> </tr> <tr> <td>奥吉 孝樹</td> <td>7,924</td> <td>7</td> <td>—</td> <td></td> <td>可決 (91.09)</td> </tr> <tr> <td>第3号議案 監査役2名選任の特</td> <td>7,919</td> <td>12</td> <td>—</td> <td>(注)1</td> <td>可決 (91.00)</td> </tr> <tr> <td>石田 朝</td> <td>7,924</td> <td>7</td> <td>—</td> <td>(注)2</td> <td>可決 (91.09)</td> </tr> <tr> <td>藤田 逸雄</td> <td>7,924</td> <td>7</td> <td>—</td> <td></td> <td>可決 (91.09)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。 2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。</p> <p>(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由 本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合算したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権は加算しておりません。</p>	決議事項	賛成数 (股)	反対数 (股)	棄権数 (股)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)	第1号議案 剰余金処分の特	7,920	0	—	(注)1	可決 (91.10)	第2号議案 取締役8名選任の特	7,924	7	—	(注)2	可決 (91.09)	早鳥 善光	7,924	7	—		可決 (91.09)	池田 文明	7,924	7	—		可決 (91.09)	櫻井 英司	7,924	7	—		可決 (91.09)	原 豊	7,924	7	—		可決 (91.09)	吉谷 次博	7,920	6	—		可決 (91.10)	須藤 孝	7,924	7	—		可決 (91.09)	原 盛朝	7,924	7	—		可決 (91.09)	奥吉 孝樹	7,924	7	—		可決 (91.09)	第3号議案 監査役2名選任の特	7,919	12	—	(注)1	可決 (91.00)	石田 朝	7,924	7	—	(注)2	可決 (91.09)	藤田 逸雄	7,924	7	—		可決 (91.09)
決議事項	賛成数 (股)	反対数 (股)	棄権数 (股)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)																																																																																	
第1号議案 剰余金処分の特	7,920	0	—	(注)1	可決 (91.10)																																																																																	
第2号議案 取締役8名選任の特	7,924	7	—	(注)2	可決 (91.09)																																																																																	
早鳥 善光	7,924	7	—		可決 (91.09)																																																																																	
池田 文明	7,924	7	—		可決 (91.09)																																																																																	
櫻井 英司	7,924	7	—		可決 (91.09)																																																																																	
原 豊	7,924	7	—		可決 (91.09)																																																																																	
吉谷 次博	7,920	6	—		可決 (91.10)																																																																																	
須藤 孝	7,924	7	—		可決 (91.09)																																																																																	
原 盛朝	7,924	7	—		可決 (91.09)																																																																																	
奥吉 孝樹	7,924	7	—		可決 (91.09)																																																																																	
第3号議案 監査役2名選任の特	7,919	12	—	(注)1	可決 (91.00)																																																																																	
石田 朝	7,924	7	—	(注)2	可決 (91.09)																																																																																	
藤田 逸雄	7,924	7	—		可決 (91.09)																																																																																	

議決権行使結果報告書は3ページ
だけ。これは全体です。

企業開示、簡単な例： 議決権行使結果の臨時報告書

XBRLの場合：

【表紙】	臨時報告書
【提出書類】	東海財務局長
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年1月28日
【会社名】	エイクン工業株式会社
【英訳名】	EIKEN INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早馬 義光
【本店の所在の場所】	静岡県御前崎市門屋1370番地
【電話番号】	(0537)86-3105(代表)
【事務連絡者の氏名】	専務取締役 池田 文明
【事務所のある場所】	静岡県御前崎市門屋1370番地
【電話番号】	(0537)86-3105(代表)
【事務連絡者の氏名】	専務取締役 池田 文明
【開示に関する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

一つのタグ

カバーページは OKAY!

重要なデータは一つずつの
XBRLタグがあります

```

<jpcrp-esr_cor:DocumentTitleCoverPage contextRef="FilingDateInstant">臨時報告書</jpcrp-esr_cor:DocumentTitleCoverPage>
<jpcrp-esr_cor:PlaceOfFilingCoverPage contextRef="FilingDateInstant">東海財務局長</jpcrp-esr_cor:PlaceOfFilingCoverPage>
<jpcrp-esr_cor:FilingDateCoverPage contextRef="FilingDateInstant">2022-01-28</jpcrp-esr_cor:FilingDateCoverPage>
<jpcrp-esr_cor:CompanyNameCoverPage contextRef="FilingDateInstant">エイクン工業株式会社</jpcrp-esr_cor:CompanyNameCoverPage>
<jpcrp-esr_cor:CompanyNameInEnglishCoverPage contextRef="FilingDateInstant">EIKEN INDUSTRIES CO., LTD.</jpcrp-esr_cor:CompanyNameInEnglishCoverPage>
<jpcrp-esr_cor>TitleAndNameOfRepresentativeCoverPage contextRef="FilingDateInstant">代表取締役社長 早馬 義光</jpcrp-esr_cor>TitleAndNameOfRepresentativeCoverPage>
<jpcrp-esr_cor:AddressOfRegisteredHeadquarterCoverPage contextRef="FilingDateInstant">静岡県御前崎市門屋1370番地</jpcrp-esr_cor:AddressOfRegisteredHeadquarterCoverPage>
<jpcrp-esr_cor:PhoneNumberNearestPlaceOfContactCoverPage contextRef="FilingDateInstant">(0537)86-3105(代表)</jpcrp-esr_cor:PhoneNumberNearestPlaceOfContactCoverPage>
<jpcrp-esr_cor>NameOfContactPersonCoverPage contextRef="FilingDateInstant">専務取締役 池田 文明</jpcrp-esr_cor>NameOfContactPersonCoverPage>
<jpcrp-esr_cor:NearestPlaceOfContactCoverPage contextRef="FilingDateInstant">静岡県御前崎市門屋1370番地</jpcrp-esr_cor:NearestPlaceOfContactCoverPage>
<jpcrp-esr_cor:TelephoneNearestPlaceOfContactCoverPage contextRef="FilingDateInstant">(0537)86-3105(代表)</jpcrp-esr_cor:TelephoneNearestPlaceOfContactCoverPage>
<jpcrp-esr_cor>NameOfContactPersonNearestPlaceOfContactCoverPage contextRef="FilingDateInstant">専務取締役 池田 文明</jpcrp-esr_cor>NameOfContactPersonNearestPlaceOfContactCoverPage>

```

企業開示、簡単な例： 議決権行使結果の臨時報告書

PDFはきれいだが、XBRLファイルにはタグが足りない

EDINET提出書類
エイケン工業株式会社(E02232)
臨時報告書

1【提出理由】
当社は、2022年1月27日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を作成しております。

2【報告内容】
(1) 株主総会が開催された年月日
2022年1月27日

(2) 決議事項の内容
第1号議案 剰余金処分の件
① 基本配当に関する事項
イ 配当財産の種類
金銭
ロ 配当財産の割合に関する事項及びその総額
普通株式1株につき金140円
総額140,429,100円
ハ 効力発生日
2022年1月28日
② 剰余金の処分に係る事項
増加する剰余金の項目とその額
別途積立金 300,000,000円
減少する剰余金の項目とその額
繰上利益剰余金 300,000,000円

第2号議案 取締役8名選任の件
取締役として、早鳥 隆光、池田 文明、櫻井 英司、原 豊、吉谷 次博、原藤 孝、原 盛朝及び高宮 孝雄の8名を選任するものであります。

第3号議案 監査役2名選任の件
監査役として、石田 朝及び藤田 浩雄氏の2名を選任するものであります。

第4号議案 選任取締役に対する退職慰労金贈与の件
選任取締役の千葉 浩氏に対し退職慰労金を贈与し、贈与については、当社における一定の基準に従うこととし、その具体的金額、贈与の時期、方法等は取締役会に一任するものであります。

23

EDINET提出書類
エイケン工業株式会社(E02232)
臨時報告書

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (股)	反対数 (股)	棄権数 (股)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金処分の件	7,929	3	—	(注)1	可決 (91.10)
第2号議案 取締役8名選任の件	7,924	7	—		可決 (91.09)
早鳥 隆光	7,924	7	—		可決 (91.09)
池田 文明	7,924	7	—		可決 (91.09)
櫻井 英司	7,924	7	—		可決 (91.09)
原 豊	7,924	7	—	(注)2	可決 (91.09)
吉谷 次博	7,929	6	—		可決 (91.10)
原藤 孝	7,924	7	—		可決 (91.09)
原 盛朝	7,924	7	—		可決 (91.09)
高宮 孝雄	7,924	7	—		可決 (91.09)
第3号議案 監査役2名選任の件	7,924	7	—	(注)2	可決 (91.09)
石田 朝	7,924	7	—		可決 (91.09)
藤田 浩雄	7,924	7	—		可決 (91.09)
第4号議案 選任取締役に対する 退職慰労金贈与の件	7,919	12	—	(注)1	可決 (91.00)

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の2分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由
本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛成に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算してありません。

33

タグ1: jpcrp-esr_cor:ReasonForFilingTextBlock

2-3ページでは...

企業開示、簡単な例： 議決権行使結果の臨時報告書

2-3ページ タグ1: `jpcrp-esr_cor:ReasonForFilingTextBlock`

決議事項	賛成数 (株)	反対数 (株)	棄権数 (株)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金処分の件	7,523	3	—	(注)1	可決 (91.13)
第2号議案 取締役5名選任の件	7,524	7	—		可決 (91.09)
早馬 豊光	7,524	7	—		可決 (91.09)
池田 文明	7,524	7	—		可決 (91.09)
櫻井 英司	7,524	7	—	(注)2	可決 (91.09)
原 豊	7,524	7	—		可決 (91.09)
吉治 文博	7,523	6	—		可決 (91.10)
飯塚 幸	7,524	7	—		可決 (91.09)
原 盛朝	7,524	7	—		可決 (91.09)
高宮 孝樹	7,524	7	—		可決 (91.09)
第3号議案 監事2名選任の件	7,524	7	—	(注)2	可決 (91.09)
石田 朝	7,524	7	—		可決 (91.09)
藤田 達雄	7,524	7	—		可決 (91.09)
第4号議案 退任取締役に対する退任慰労金贈呈の件	7,519	12	—	(注)1	可決 (91.03)

二つのタグしかない！

テキスト・数字・テーブルのコード全部を把一絡げに一つのXBRLタグに入れこんでいる！

タグ2: `ResolutionOfShareholdersMeetingTextBlock`

企業開示、簡単な例： 議決権行使結果の臨時報告書

例えばテーブルのデータにクローズアップすると、、、

(会社提案)

決議事項	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	出席株主の 議決権数 (個)	決議の結果	
					賛成比率 (%)	可否
第1号議案						
内山田竹志	23,034,056	1,376,990	36,865	24,500,768	94.01	可決
早川茂	23,875,548	555,489	16,888	24,500,782	97.44	可決
...

期待する他のタグはありません

XBRL:

期待することは:

```
<ResolutionApprovalRate item="1" sub="1">23034056</ResolutionApprovalRate>
<ResolutionApprovalRate item="1" sub="2">23875548</ResolutionApprovalRate>
```

HTML:

(会社提案)

決議事項	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	出席株主の 議決権数 (個)	決議の結果	
					賛成比率 (%)	可否
第1号議案						
内山田竹志	23,034,056	1,376,990	36,865	24,500,768	94.01	可決
早川茂	23,875,548	555,489	16,888	24,500,782	97.44	可決
...

簡単な機械可読フォーマットにすべきだが、、、

報告書には同じようなデータが必要ですが、フォーマットは会社によって全く違う(統一化が全然はかられていない)

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果 及び 賛成(反対) 割合 (%)
第1号議案 取締役2名選任 の件					
安達 昌史	87,780	797		(注)1	可決 93.71
行方 一正	87,743	834			可決 93.67
第2号議案 監査役2名選任の件					
友成 亮太	88,485	92			可決 94.46
横山 正宏	88,483	94			可決 94.46
第3号議案 付託取締役及び付託 監査役に対する退職 慰労金給付の件	62,725	25,852		(注)2	可決 66.96

決議事項	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	可決要件	決議の結果 (賛成の割 合)
第1号議案	31,111	22	-	(注)1	可決 (99.93%)
第2号議案					
秋川 貴	31,110	23	-	(注)2	可決 (99.93%)
秋川 正	31,105	28	-		可決 (99.91%)
甲斐 利光	31,110	23	-		可決 (99.93%)
田村 次郎	31,110	23	-		可決 (99.93%)
内田 恭彦	31,103	30	-		可決 (99.90%)
第3号議案	31,023	110	-	(注)1	可決 (99.65%)

議案	賛成	反対	棄権	賛成率	決議結果
第1号議案					
吉田善一郎	9,814,305	105,458	31,595	98%	可決
十神裕樹	9,833,778	103,336	14,242	98%	可決
隅 修三	9,821,113	97,833	32,411	98%	可決
Tim Schaaff	9,831,794	87,175	32,390	98%	可決
岡 優子	9,848,916	88,680	13,762	98%	可決
秋山咲恵	9,810,540	127,042	13,772	98%	可決
Wendy Becker	9,854,386	83,219	13,753	99%	可決
畑中好彦	9,850,872	86,074	14,411	98%	可決

株主総会決議事項	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	出席 議決権数 (個)	賛成率 (%)	可決 要件	決議 結果
第1号議案	328,880	303	0	329,386	99.85	(注)1. ①	可決
第2号議案	328,922	263	0	329,388	99.86	(注)1. ②	可決
第3号議案							
奥村 太加典	323,768	5,417	0	329,388	98.29	(注)1. ③	可決
水野 勇一	327,038	2,147	0	329,388	99.29		可決
小寺 健司	326,990	2,195	0	329,388	99.27		可決
田中 敦史	323,830	5,355	0	329,388	98.31		可決

議案	賛成	反対	棄権	賛成率	決議結果
第1号議案 剰余金の処分の件					
	582,303 個	275 個	1 個	96.77%	可決
第2号議案 株式会社足利ホールディングスとの株式交換契約承認の件					
	581,746 個	725 個	108 個	96.68%	可決
第3号議案 定款一部変更の件					
	581,853 個	614 個	108 個	96.69%	可決
第4号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)10名選任の件					
鬼澤邦夫	561,633 個	20,869 個	1 個	93.33%	可決
寺門一義	561,439 個	21,064 個	1 個	93.30%	可決

フォーマット数:
30+
(バリエーション:200+!)

有価証券報告書の例：「役員報酬等」セクション 人間の目では読みやすいが、、

ホ、役員報酬等の額の決定過程における、取締役会及び委員会等の活動内容

報酬委員会は当事業年度に計4回開催いたしました。主な議案は、以下のとおりとなります。報酬委員会での審議内容は取締役会に答申され、取締役会にて同委員会の答申を尊重し、役員報酬額を決定しております。

- ・業績連動報酬に係る前事業年度の評価および当事業年度の目標設定
- ・当事業年度の実績に基づく取締役の報酬額

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万 円)	報酬等の種類別の総額 (百万 円)			対象とな る役員の 員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役 を除く。)	251	168	58	24	7
監査役 (社外監査役 を除く。)	21	21	-	-	1
社外役員	46	46	-	-	6

フォーマットは標準化されていないので、各社違うコード。特に、
 テーブルの重要なデータを収集して正規化するのが最も大変である(1)

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円) 及び対象員数 (名)					
		金銭報酬				非金銭報酬	
		基本報酬		業績連動報酬		株式報酬	
		総額	対象員数	総額	対象員数	総額	対象員数
取締役 (社外取締役を除く)	258	125	5	99	3	33	3
監査役 (社外監査役を除く)	61	61	4	-	-	-	-
社外取締役	45	45	5	-	-	-	-
社外監査役	28	28	2	-	-	-	-
合計	394	261	16	99	3	33	3

フォーマットは標準化されていないので、各社違うコード。特に、
 テーブルの重要なデータを収集して正規化するのが最も大変である(2)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績報酬	非金銭報酬等	
監査等委員でない 取締役	113	103	10	-	10
(うち社外取締役)	20	20	(-)	(-)	3
監査等委員である 取締役	20	20	-	-	3
(うち社外取締役)	9	9	(-)	(-)	2
監査役	10	10	-	-	4
(うち社外監査役)	3	3	(-)	(-)	2

フォーマットは標準化されていないので、各社違うコード。特に、
 テーブルの重要なデータを収集して正規化するのが最も大変である(3)

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	非金銭報酬	業績連動報酬
取締役 (社外取締役を除く。)	7	277	250	27	—
監査役 (社外監査役を除く。)	2	39	39	—	—
社外役員	7	83	83	—	—

フォーマットは標準化されていないので、各社違うコード。特に、
 テーブルの重要なデータを収集して正規化するのが最も大変である(4)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本 報酬	業績連動 報酬	非金銭 報酬等	
取締役（監査等委員を除く。）（うち社外）	131	85	35	10	5
	12	11	(-)	0	2
取締役（監査等委員） （うち社外）	54	51	-	3	3
	31	29	-	1	2

フォーマットは標準化されていないので、各社違うコード。特に、
 テーブルの重要なデータを収集して正規化するのが最も大変である(5)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		月額報酬	賞 与		
			うち自社 株式 取得目的 報酬		
取締役 (社外取締役を 除く)	742	672	70	13	9
監査役 (社外監査役を 除く)	64	64	—	—	2
社外役員	99	99	—	—	9

フォーマットは標準化されていないので、各社違うコード。特に、
 テーブルの重要なデータを収集して正規化するのが最も大変である(6)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員 数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬 (注1)		その他 (注2)	
			現金報酬	株式報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	1,769	426	998	-	345	6
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	-	-	1
社外取締役	36	36	-	-	-	4
社外監査役	13	13	-	-	-	2

フォーマットは標準化されていないので、各社違うコード。特に、
 テーブルの重要なデータを収集して正規化するのが最も大変である(7)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員 数 (名)
		基本報酬	ストック オプショ ン	賞与	退職慰労金	
取締役	36,000	36,000				4
(監査等委員及び 社外取締役を除 く。)	(4,200)	(4,200)	—	—	—	(1)
監査等委員	13,800	13,800				3
(社外取締役を除 く。)	(8,400)	(8,400)	—	—	—	(2)
社外役員	49,800	49,800	—	—	—	7
	(12,600)	(12,600)				(3)

フォーマットは標準化されていないので、各社違うコード。特に、
 テーブルの重要なデータを収集して正規化するのが最も大変である(8)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	譲渡制限付株式 報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は含まず)	396	337	-	-	58	10名
監査役 (社外監査役は含まず)	48	48	-	-	-	2名
社外役員	42	42	-	-	-	6名
合計	487	429	-	-	58	18名

フォーマットは標準化されていないので、各社違うコード。特に、
 テーブルの重要なデータを収集して正規化するのが最も大変である(9)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の員数(名)と総額(千円)					
		固定報酬		業績連動報酬			
		金銭報酬				非金銭報酬	
		基本報酬		賞与		信託型株式報酬	
		員数	総額	員数	総額	員数	総額
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	53,490	4	31,800	4	13,470	4	8,220
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	—	—	—	—	—	—	—
社外役員	27,000	3	27,000	—	—	—	—

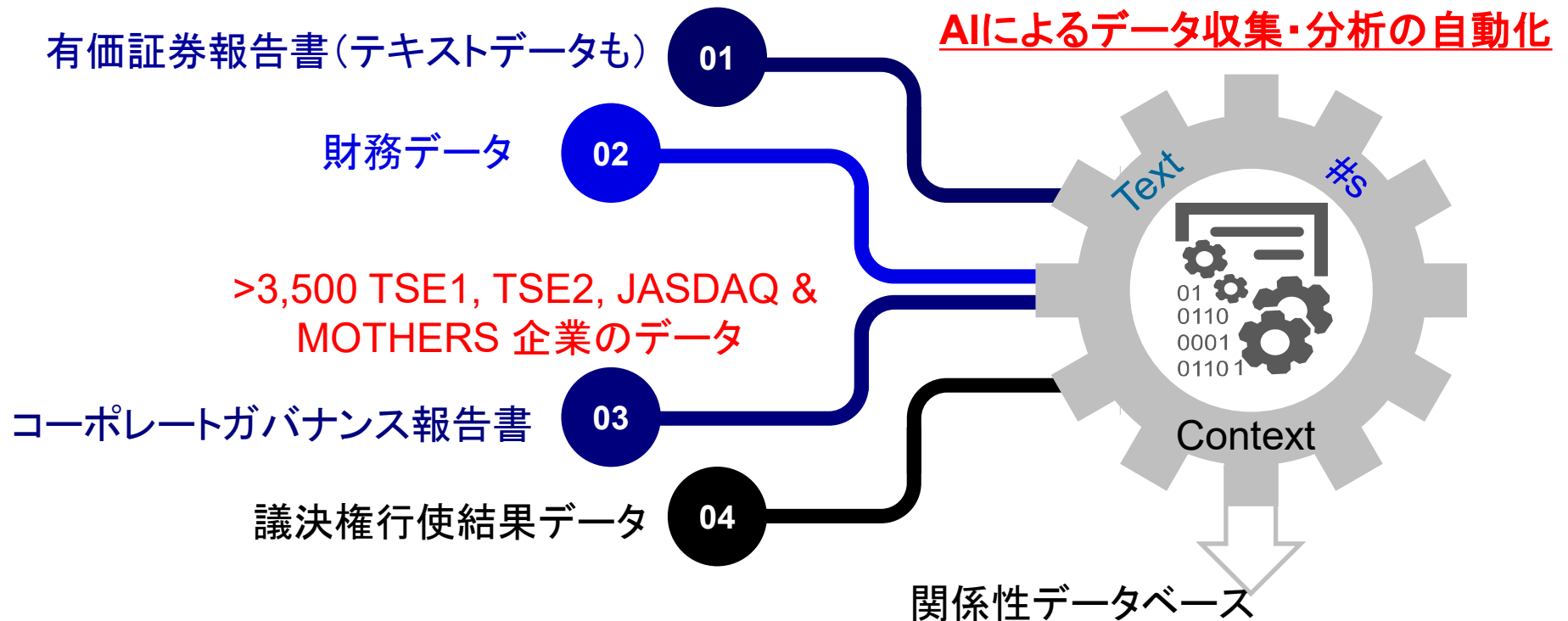
フォーマットは標準化されていないので、各社違うコード。特に、
 テーブルの重要なデータを収集して正規化するのが最も大変である(10)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)	基本報酬	対象となる役員 の員数	議決制限付株式報酬	対象となる役員 の員数
取締役 (監査等委員である取締 役を除く) (社外取締役を除く)	137,068	6	133,433	6	3,634	2
社外役員	30,158	5	30,158	5	-	-
合計	167,226	11	163,592	11	3,634	2

フォーマットは標準化されていないので、各社違うコード。特に、
 テーブルの重要なデータを収集して正規化するのが最も大変である(11)

区分	報酬等の 総額	報酬等の内訳					
		固定報酬		業績連動報酬		譲渡制限付株式報酬	
		支給人数	支給額	支給人数	支給額	支給人数	支給額
取締役9名 (社外取締役を除く)	316百万円	9名	280百万円	6名	13百万円	6名	22百万円
監査役2名 (社外監査役を除く)	36百万円	2名	36百万円	-	-	-	-
社外役員6名 (社外取締役3名および社外監 査役3名)	55百万円	6名	55百万円	-	-	-	-

BDTIは網羅的なデータベースを作ったが、テーブル等のフォーマット標準化が実現されれば、より細かいデータの収集が可能となる



目的: 統計分析およびAIの手法を使って企業の業績とガバナンス・プラクティスの相関関係を分析する。

EDINET	会社	AGM	議案番号	議案カテゴリー①	取締役名	賛成数	反対数	棄権	「賛成率」	可決?
E00008	ホクト株式会社	2018年6月22日	第1号議案	剰余金処分議案		253,395	468	-	98.38%	YES
E00008	ホクト株式会社	2018年6月22日	第2号議案	監査役選任議案	林 嘉人	253,233	693	-	98.32%	YES
E00008	ホクト株式会社	2018年6月22日	第2号議案	監査役選任議案	池澤 実	228,794	25,132	-	88.83%	YES
E00011	住友林業株式会社	2018年6月22日	第1号議案	剰余金処分議案		1,593,822	692	74	99.69%	YES
E00011	住友林業株式会社	2018年6月22日	第2号議案	取締役選任議案	矢野 龍	1,527,728	66,795	74	95.56%	YES
E00011	住友林業株式会社	2018年6月22日	第2号議案	取締役選任議案	市川 晃	1,562,774	31,750	74	97.75%	YES
E00011	住友林業株式会社	2018年6月22日	第3号議案	監査役選任議案	鎌 義正	1,288,479	306,044	74	80.59%	YES
E00011	住友林業株式会社	2018年6月22日	第3号議案	監査役選任議案	松尾 真	1,593,664	859	74	99.68%	YES
E00011	住友林業株式会社	2018年6月22日	第4号議案	取締役報酬議案		1,582,071	8,760	3,767	98.96%	YES
E00011	住友林業株式会社	2018年6月22日	第6号議案	取締役報酬議案		1,577,520	17,003	74	98.67%	YES
E00014	日本水産株式会社	2018年6月27日	第1号議案	取締役選任議案	細見典男	2,138,866	121,620	701	94.59%	YES
E00014	日本水産株式会社	2018年6月27日	第1号議案	取締役選任議案	的斐明世	2,194,260	66,226	701	97.04%	YES
E00014	日本水産株式会社	2018年6月27日	第2号議案	取締役報酬議案		2,251,595	16,545	371	99.25%	YES

以上は日本だけの問題ではない！

頑張れば、日本はこうした分野で
世界のリーダーになれる可能性がある

日本の企業開示情報の複雑性、機械可読性の度合い


「担当当局」	開示資料	(一部)重複する資料	機械可読性の度合い: フォーマット統一化によってデータ 収集・正規化のしやすさ
金融庁(金商法)	有価証券報告書	事業報告書と重複 殆どの企業が総会后提出	XBRL: 優れている面あるが、 タクソノミの詳細化、フォーマット統一化、エンフォースメントなどをもっと図るべき
法務省(会社法)	事業報告書など	有価証券報告書と重複するが、総会前の情報として足りない面あり	↑ XBRLなし ↑ フォーマット統一化なし。総会前に提出される有報と統合すべき
東京証券取引所	コーポレートガバナンス報告書	有価証券報告書、事業報告書の一部	僅かの問題 を除き、XBRLの優等生
ISSBが策定中の ①サステナビリティ・レポート基準 ②気象関連情報レポート基準	今は、統合報告書・サステナビリティ報告書 フォーマット統一化なし、 機械不可読 の世界(PDF)	将来を見据えれば、有報の開示情報と重複内容が増えるであろう →→ 有報とISSBレポートの基本フォーマットは同じであれば利便性が高い	ISSBはXBRLタクソノミを作って、その使用を促す 恐らく多くの企業はESEF系のiXBRLフォーマットを使う ESEF: European Single Electronic Format (後ほど説明いたします)
[環境省は情報提供を促している]	環境報告書	統合報告書及びISSBと重複する内容が多いはず	XBRLなし トピックの「ガイダンス」

CGレポートは三つの直しやすい問題以外は、XBRLの使い方は優れている。(問題:「**順守しない原則**」、「**コードの各原則に基づく開示**」、「**相談役**」)

TSEのXBRL使い方の総じて良い例

JPX/TSEのXBRL使い方の悪い例 (いわゆる「開示項目」)

【原則1-4】 どうして各「**順守しない原則**」に独自のタグがない？

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 

【原則1-4】政策保有株式に関する方針および政策保有株式の議決権行使基準

当社は、政策保有株式としての国内の上場株式を保有していません。

なお、国内の非上場株式につきましては提出日現在、政策保有株式として複数銘柄保有しています。また、海外の当社子会社において、提出日現在、海外の上場株式を複数銘柄保有しています。これは、2020年度中に海外子会社が保有する株式の新規上場があったことおよび、事業提携に伴い、米国の当社子会社に米国PDF Solutions, Inc.の普通株式を取得したためです。これらの株式については、保有目的ではなく、投資効果を検証したうえで、その内容を取締役会に報告しています。

11~違う項目を分類せず、十把一絡げに一つのXBRLタグに入れこんでいる。「**機械不可読**」のやり方。テキスト内の表示の仕方についての標準化されない。

【原則1-4】【原則1-7】【原則3-1】(i) 【原則3-1】(ii)【原則3-1】(iii)【原則3-1】(iv)【原則3-1】(v)【補充原則4-1①】 【原則4-9】【補充原則4-11①】【原則3-1】(iv)【補充原則4-11②】【補充原則4-11③】【補充原則4-14②】 【原則5-1】 【原則5-2】 **約11,000文字**

【原則1-7】

【原則1-7】関連当事者間取引IIについての適正手続きの枠組み

当社は、当社と当社取締役、当社執行役員または当社主要株主との取引を行う場合には、当該取引が当社グループおよび株主共同の利益を害することのないよう、当該取引についてあらかじめ取締役会に付議し、その承認を得るものとします。ただし、当該取引の取引条件が一般の取引と同様である場合はこの限りではないものとします。

【原則1-7】 取締役会が「関連当事者間取引の適正手続き」を定めることにより、何れもなすべきかを定めた中期経営方針「グランドデザイン(10年)」を2018年度に策定しました。またグランドデザインの実現に向けた最初の3か年計画「第1期中期経営計画(2018~2020年度)」(略称:「MTP1」)を同時に策定し、この達成に努めました。このMTP1が2020年度に全ての経営指標を超過し成功型に終了したことを踏まえ、当社では、グランドデザインを更新するとともに、「第2期中期経営計画(2021~2023年度)」(略称:「MTP2」)を新たに策定しました。MTP2のもと、グランドデザイン達成に向けた道筋をより確実なものとするべく、一段の飛躍を目指します。

【原則1-7】 取締役会が「関連当事者間取引IIについての適正手続きの枠組み」を定めることにより、何れもなすべきかを定めた中期経営方針「グランドデザイン(10年)」を2018年度に策定しました。またグランドデザインの実現に向けた最初の3か年計画「第1期中期経営計画(2018~2020年度)」(略称:「MTP1」)を同時に策定し、この達成に努めました。このMTP1が2020年度に全ての経営指標を超過し成功型に終了したことを踏まえ、当社では、グランドデザインを更新するとともに、「第2期中期経営計画(2021~2023年度)」(略称:「MTP2」)を新たに策定しました。MTP2のもと、グランドデザイン達成に向けた道筋をより確実なものとするべく、一段の飛躍を目指します。

【原則1-7】 取締役会が「関連当事者間取引IIについての適正手続きの枠組み」を定めることにより、何れもなすべきかを定めた中期経営方針「グランドデザイン(10年)」を2018年度に策定しました。またグランドデザインの実現に向けた最初の3か年計画「第1期中期経営計画(2018~2020年度)」(略称:「MTP1」)を同時に策定し、この達成に努めました。このMTP1が2020年度に全ての経営指標を超過し成功型に終了したことを踏まえ、当社では、グランドデザインを更新するとともに、「第2期中期経営計画(2021~2023年度)」(略称:「MTP2」)を新たに策定しました。MTP2のもと、グランドデザイン達成に向けた道筋をより確実なものとするべく、一段の飛躍を目指します。

【原則5-2】

【原則5-2】 経営戦略や経営計画の策定・公表

経営理念は、「先端技術を先端で支える」です。

当社は、経営理念である「先端技術を先端で支える」を体現する会社であり続けるため、当社がどうありたいか、何をなすべきかを定めた中期経営方針「グランドデザイン(10年)」を2018年度に策定しました。またグランドデザインの実現に向けた最初の3か年計画「第1期中期経営計画(2018~2020年度)」(略称:「MTP1」)を同時に策定し、この達成に努めました。

このMTP1が2020年度に全ての経営指標を超過し成功型に終了したことを踏まえ、当社では、グランドデザインを更新するとともに、「第2期中期経営計画(2021~2023年度)」(略称:「MTP2」)を新たに策定しました。MTP2のもと、グランドデザイン達成に向けた道筋をより確実なものとするべく、一段の飛躍を目指します。

MTP2では、売上高、営業利益率、当期純利益、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)、基本的1株当たり当期利益(EPS)を当社の重要な経営指標とし、これらの向上に努めます。具体的には、3年度の平均で売上高3,500~3,800億円、営業利益率23%~25%、当期利益620億円~700億円、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)20%以上、1株当たり当期利益(EPS)320円~370円であることを明示しております。

上記の達成に向け、当社では、「コア・ビジネスの強化、重点投資」、「オペレーショナル・エクセレンスの追求」、「さらなる飛躍への価値探求」、「新事業領域の開拓」、「ESGのさらなる推進」の5つの戦略課題に取り組んでいます。

開示資料によって、日本のXBRLなどの使い方は優れている面が沢山あります

■ 利点 (例えば、有価証券報告書の場合)

- 標準的タクソノミがあり、継続的に詳細化されている
- 財務諸表の数字だけではなく、他の内容もタクソノミの対象
- セクションのテキストブロックXBRLタグがある
- 概して、日本企業はタクソノミを正しく使っている

■ 弱点

- タクソノミの検証(エンフォースメント)基準は公開されていない
- 従ってユーザーは自社で検証(validation)が100%できない
- XBRL Specification 1.1ではなくXBRL 1.0をベースとしているので、機械可読・データマイニングに有効な様々な機能が追加できないと言われている

最新情報: EDINETは「XBRLからCSVへの変換ツール」の利便性を向上して、テキストマイニングをある程度やりやすくする

- 「変換ツール」は、EDINETにXBRL形式で提出された書類データを利用者のパソコン上でCSV形式のファイルに変換する
- **利点**
 - CSVファイルを、EDINETの閲覧画面からのダウンロードを可能とする
 - 利便性の向上を図って、ダウンロードされるEDINETのCSVファイルではHTMLタグ・コードを除去するので、よりテキストマイニングに向いている情報が入手できる
 - CSVファイルは将来的にEDINET APIでも取得可能となる
- **弱点**
 - HTMLタグ・コードを除去するので、ラインやパラ・ブレイクが見えなくなる
 - その場合、ダウンロードされたテキストブロックの文書は一つの塊になる
 - テーブルには機能せず、その内容は誰も読めない混ぜこぜになる
 - 現在EDINETの開示資料が使用しているInline XBRL 1.0 Specでは、テキストのsplitting又はrelationship linksなど簡単にできないと言われている

いずれInline XBRL1.1に移行しなければならないであろう。他国と統一化を図るなら、ESEF * に近い開示資料フォーマットになる

- PDFに見える、XBRLタグを埋め込んだ開示資料。ブラウザではPDFと同じように見えるが、「iXBRL」ファイルです。
- **利点** 見た目がきれい。人間は画像やテーブルなどがPDFと同じように見える
 - Excelでテーブルを作って、アップし、簡単に細かいタグをつけられるプロセスによって、タクソノミに従っていれば、機械がテーブル情報などを簡単に読める
 - ヨーロッパの企業は恐らくISSBのレポートにはESEF系のフォーマットを使う
 - テキストブロックの内容は混ぜこぜになるが、「nesting」「split」、注記の「relationship link」などがでより簡単にできるので、ビッグデータ分析(特にテキスト分析)に向いている
 - 日本は1.1に移行した場合、タクソノミを変更する必要がない、という理解です
- **弱点** 日本のソフトウェア業者にとって、移行作業負担？(今のエンジンは1.1対応？)
(しかし、多くの日本企業はISSBのレポートに「ESEF系のiXBRLフォーマット」を使うであろうため、企業は早く慣れると予想する)

* ESEF: European Single Electronic Format. 殆どの場合、ESMAのタクソノミを使うが、iXBRLのフィアルパッケージはどんなタクソノミでも使えます。

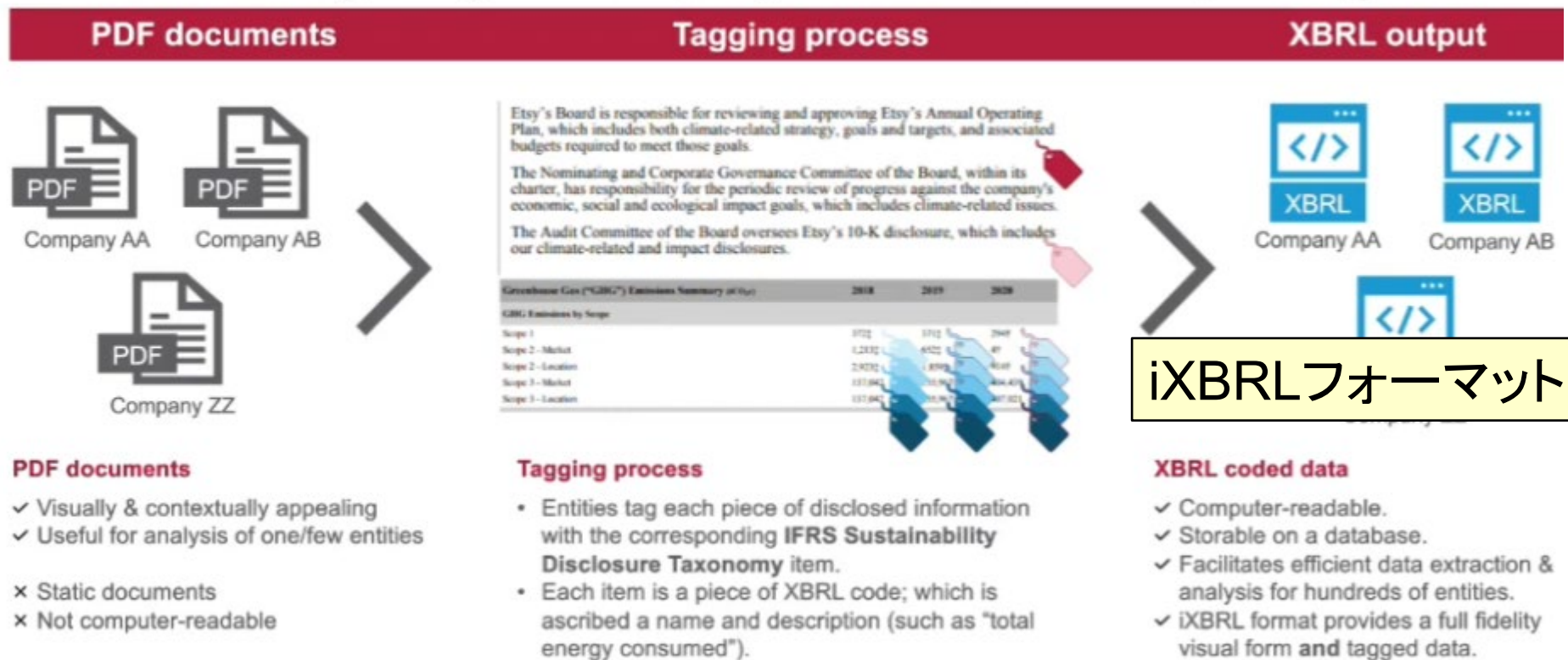
Inline XBRL 1.1 Spec.をベースとする
iXBRLを使用する例:

ESEFレポートのフォーマット

恐らくヨーロッパの企業の殆どはESEF系のフォーマットをISSBのレポートに使用（以下は、IFRSのウェビナーより）

ESEFのようなフォーマットを想定している

What is digital general purpose financial reporting?



"IFRS Sustainability Disclosure Standards - Developing a reporting Taxonomy"

(Staff Request for Feedback on IFRS Sustainability Taxonomy), IFRS Foundation webinar, 2022年9月16日

<https://www.youtube.com/watch?v=f3yiERohO2k>。

iXBRLフォーマットへの説明（素人から）

- ウェブ・ブラウザーPDFに見えるよう、WordファイルをxHTMLに変換する
- ファイルにXBRLタグを付ければ、iXBRL フォーマットになる
- ヨーロッパの場合、企業の「有報」に相当するファイルをPDF以外のフォーマットでダウンロードまたはブラウザーでビューできる(<https://filings.xbrl.org/>)
- 監査法人はデータとフォーマットの両方を利便性高く検証できる (validation)
- 当局がタクソノミなどの検証対象にする国 * もある=エンフォースメント
- 大体その国では検証(エンフォースメント)基準は公開されている
- 詳細説明が必要である特有の情報の場合には、そのためのタグ付きのテキストブロックなどを企業がより簡単にタクソノミに追加し、紐付けることが可能
- テーブルは簡単にエクセルで作成し、アップロードできる
- テーブルなどの個々の数字にタグがつく。エクセル・DBにダウンロードしやすい

* 例: UK, Belgium, Netherlands, France. 監査法人による 内容・数値両方についてvalidation (承認)はUK以外に、殆どの国では必須である。

iXBRLフォーマットの例 (ESEFの場合)

見た目、説明・注記・関係性、分離・ネスティングなど

PCのブラウザ
ー(viewer)で
PDFと同じよう
に見える

PDF版も作れる



iXBRLフォーマットの例 (ESEFの場合)

見たい目、説明・注記・関係性、分離・ネスティングなど

TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

This statement contains the Group's first TCFD disclosure in accordance with FCA requirements of Premium Listed UK corporates. The Company has provided responses across the four TCFD pillars, and 11 recommended disclosures, achieving consistency with listing rules, and aims to advance the maturity of its climate-related actions and disclosures on an annual basis.

Pillar 1: Governance

Recommendation 1: Oversight

The plc Board is responsible for our overall risk management strategy, which includes climate-related risks and opportunities, and responsibility is delegated to the Executive Board. This group receives bi-annual climate-focused updates and has primary responsibility for the approach and actions for addressing climate-related matters.

The CEO, Alistair Cox, who sits on the plc Board and runs the Executive Board, has overall accountability for climate-related matters and risk appetite.

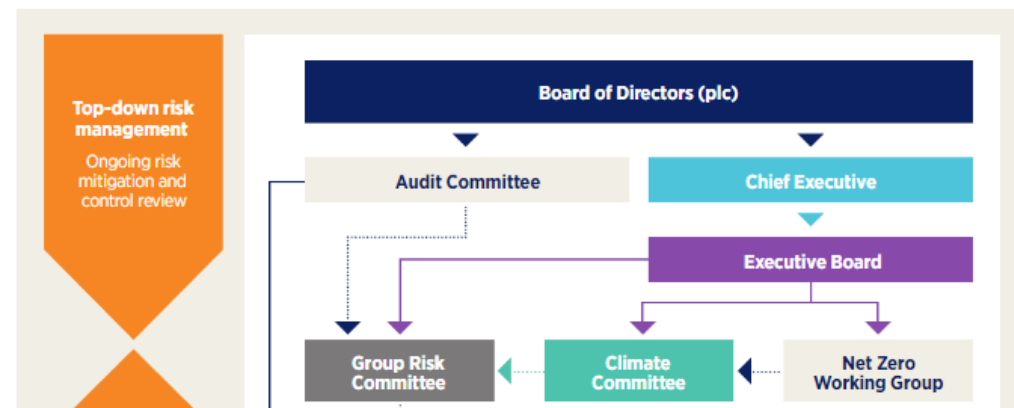
The Audit Committee assists in risk oversight (as described within Risk Management on page 95 of the 2022 Annual Report and Accounts). The Committee reviews the effectiveness of the risk management systems and process, including internal assurance of key controls to mitigate identified climate-related risks.

The Group Risk Committee is responsible for assisting the Executive Board in providing strategic leadership, direction, reporting and oversight of the Group's risk framework. The remit, responsibility and authority of the Committee covers the whole of the Group's business.

Recommendation 2: Assessment and management

The Climate Committee is responsible for identifying, reviewing, and assessing climate-related matters – including the likelihood and potential impact of each risk aligned to the risk appetite. The Committee meets quarterly and comprises the Group Financial Controller, senior managers and heads of department. It is also responsible for coordinating with third-party support to deliver climate-related scenario analysis and for ensuring integration of climate-related risks and opportunities into strategic and financial planning.

Internal Audit ensures that processes and controls to mitigate specific climate-related risks are monitored and any weaknesses identified and improved. This is supported by the Net Zero Working Group, comprising global senior managers, and department heads. Its principal activity is the day-to-day management of projects to deliver our Net Zero commitment. Projects cover actions to both mitigate climate risk and capture opportunity. Our 'Green Labs' initiative of senior operators identifies recruitment opportunities in the Green Economy – specifically those which arise from climate change and a transition to a low-carbon economy.



PCのブラウザ
ー (viewer) で
PDFと同じよう
に見える

PDF版も作れる

iXBRLフォーマットの例 (ESEFの場合)

見たい目、説明・注記・関係性、分離・ネスティングなど

PCのブラウザ (viewer)
でPDFと同じように見える

PDF版も作れる

Strategic Report Governance Financial Statements Shareholder Information			
CONSOLIDATED BALANCE SHEET			
AT 30 JUNE 2022			
(In £s million)	Note	2022	2021
Non-current assets			
Goodwill	12	202.3	199.9
Other intangible assets	13	47.1	44.8
Property, plant and equipment	14	29.3	27.4
Right-of-use assets	15	171.7	190.3
Deferred tax assets	16	18.5	20.6
Retirement benefit surplus	22	102.0	46.6
		570.9	529.6
Current assets			
Trade and other receivables	17	1,205.1	927.7
Corporation tax debtor		5.2	5.6
Cash and cash equivalents	18	296.2	410.6
		1,506.5	1,343.9
Total assets			
		2,077.4	1,873.5
Current liabilities			
Trade and other payables	21	(1,029.8)	(753.2)
Lease liabilities	15	(39.8)	(36.9)
Corporation tax liabilities		(34.5)	(22.9)
Derivative financial instruments	19	(0.1)	-
Provisions	23	(12.7)	(10.0)
		(1,116.9)	(823.0)
Non-current liabilities			
Deferred tax liabilities	16	(10.0)	(4.9)
Lease liabilities	15	(145.3)	(164.2)
Provisions	23	(9.0)	(9.6)
		(164.3)	(178.7)
Total liabilities			
		(1,281.2)	(1,001.7)
Net assets			
		796.2	871.8
Equity			
Called up share capital	24	16.7	16.8
Share premium		369.6	369.6
Merger reserve	25	43.8	193.8
Capital redemption reserve		2.7	2.7
Retained earnings		268.2	207.8
Cumulative translation reserve		73.6	63.1
Equity reserve		21.6	18.0
Total equity			
		796.2	871.8

The Consolidated Financial Statements of Hays plc, registered number 2150950, as set out on pages 136 to 176 were approved by the Board of Directors and authorised for issue on 24 August 2022.

iXBRLフォーマットの例 (ESEFの場合)

見た目、説明・注記・関係性、分離・ネスティングなど

ブラウザー(“viewer”)で説明が読める

Strategic Report Governance **Financial Statements** Shareholder Information

CONSOLIDATED BALANCE SHEET AT 30 JUNE 2022

(In £s million)

	Note	2022	2021
Non-current assets			
Goodwill	12	202.3	199.9
Other intangible assets	13	47.1	44.8
Property, plant and equipment	14	29.3	27.4
Right-of-use assets	15	171.7	190.3
Deferred tax assets	16	18.5	20.6
Retirement benefit surplus	22	102.0	46.6
		570.9	529.6
Current assets			
Trade and other receivables	17	1,205.1	927.7
Corporation tax debtor		5.2	5.6
Cash and cash equivalents	18	296.2	410.6
		1,506.5	1,343.9
Total assets		2,077.4	1,873.5
Current liabilities			
Trade and other payables	21	(1,029.8)	(753.2)
Lease liabilities	15	(39.8)	(36.9)
Corporation tax liabilities		(34.5)	(22.9)
Derivative financial instruments	19	(0.1)	-
Provisions	23	(12.7)	(10.0)
		(1,116.9)	(823.0)
Non-current liabilities			
Deferred tax liabilities	16	(10.0)	(4.9)
Lease liabilities	15	(145.3)	(164.2)
Provisions	23	(9.0)	(9.6)
		(164.3)	(178.7)
Total liabilities		(1,281.2)	(1,001.7)
Net assets		796.2	871.8
Equity			
Called up share capital	24	16.7	16.8

XBRLタグが埋め込まれている

Fact Properties

Concept

- (ifrs-full) Right-of-use assets

The amount of assets that represent a lessee's right to use an underlying asset for the lease term. Underlying asset is an asset that is the subject of a lease, for which the right to use that asset has been provided by a lessor to a lessee.

Dimensions

Date 30 Jun 2022

Fact Value £ 171,700,000

Accuracy -5

Change 9.8% decrease on 30 Jun 2021

Entity [LEI] 213800QC8AWD4BO8TH08

Concept ifrs-full:RightofuseAssets

Taxonomy IFRS 2021

< 1 of 1 >

∨ Anchoring

iXBRLフォーマットの例（ESEFの場合）

見た目、説明、**注記・関係性**、分離・ネスティングなど

2022年から
ESMAは注記
のタグを必須
にした。

	2015 £m	
Included within non-current liabilities:		
Other payables	86	72
Accruals and deferred income ¹	284	456
Derivative financial instruments	894	811
	1,264	1,339
Included within current liabilities:		
Trade payables	5,054	4,710
Amounts owed to associates and joint ventures	44	51
Other taxes and social security payable	1,028	1,047
Other payables	621	678
Accruals and deferred income ²	8,071	8,900
Derivative financial instruments	90	70
	14,908	15,456
Notes:		
1 31 March 2015 amount includes accruals of £161 million and deferred income of £123 million.		
2 31 March 2015 amount includes accruals of £6,408 million and deferred income of £1,663 million.		

iXBRLフォーマットの利点の例 (ESEFの場合)

見た目、説明、注記・関係性、**分離**・ネスティングなど

Splitting
(分離)
の例

A + B =
一つの
テキスト・
ブロック

Inventories

A Inventories are valued at the lower of cost and net realisable value. Cost of raw materials, components and consumables are ascertained on a moving weighted average basis. Cost, including fixed and variable production overheads, are allocated to work-in-progress and finished goods determined on a full absorption cost basis. Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business less estimated cost of completion and selling expenses.

C

Bはそのテキストブ
ックから除かれている

iXBRLフォーマットの例 (ESEFの場合)

見た目、説明、注記・関係性、分離・ネスティングなど

2022年から
ESMAは注記
のタグを必須
にした。

2 Accounting policies

2.1 Use of judgments and estimates

In preparing the financial statements in accordance with IFRS, management has made judgments and estimates that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses.

Due to unforeseeable developments beyond the control of management, the actual figures may differ from these estimates. Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to estimates are recognised in accordance with IAS 8 in the period in which they occur, and in each subsequent period affected by the revisions.

The most important forward-looking assumptions and other major sources of estimation uncertainty on the reporting date that have a significant risk of resulting in a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities in the next financial year are explained below.

Measuring the fair value of financial instruments

If the fair values of financial assets and financial liabilities cannot be measured using quoted prices in active markets, they are determined by applying valuation techniques including the discounted cash flow method. The inputs used in the model are based – to the extent possible – on observable market data. If such data is not available, fair value is determined to a considerable extent based on judgment. Judgments concern such inputs as liquidity risk, credit risk and volatility. Changes in the assumptions for these inputs may affect the

recognised fair values of financial instruments. Please refer to section 5.2 for an overview of the financial instruments measured at fair value.

Impairment of non-financial assets

Management assesses at the end of each reporting period whether there is any objective evidence that assets are impaired. Any intangible assets not yet available for use as of the reporting date in the form of capitalised development costs are also tested for impairment annually. Further tests are conducted when there is objective evidence of impairment. Other non-financial assets or cash-generating units are tested for impairment when there is evidence that the carrying amount is not recoverable. The recoverable amount of an asset or a cash-generating unit is the higher of fair value less costs to sell and value in use. The measurement of fair value less costs to sell is based on available data from binding sales transactions between independent business partners for similar assets or observable market prices less costs directly attributable to the sale of the asset. The discounted cash flow method is used to measure value in use. Cash flows are derived from the budget for the next five years, which does not include restructuring measures to which the Group has not yet committed and material future investments that will increase the profitability of the tested cash-generating unit. The recoverable amount depends on the discount rate used in the discounted cash flow method as well as the expected future cash in-flows and the growth rate used for extrapolation purposes.

Capitalisation of development costs

When capitalising development costs, management's estimates regarding the technical and economic

feasibility of the development projects are considered in the recognition decision. This is usually the case when an internal development project has reached a specific milestone in the existing project management model. Measurement of the capitalised development costs depends on assumptions regarding the amount and period of expected future cash flows as well as discount rates to be applied. For more details, please see section 3.1.

Net realisable value of inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. The measurement of net realisable value requires assumptions by management, particularly on the development of sales prices and costs still to be incurred until sale. Please refer to section 3.3 for further information.

Loss allowances on receivables

Estimates regarding the amount and necessary scope of loss allowances on receivables sometimes require subjective assessments with regard to the creditworthiness of customers. These are therefore subject to the inherent uncertainty of judgment. Please refer to section 3.4 and section 5.4 for further information.

Deferred tax assets on tax loss carry-forwards

Deferred tax assets are recognised for tax loss carry-forwards to the extent that it is considered likely that the related tax benefits will be realised through future taxable profits based on management's profit forecasts for the group entities. The determination of deferred tax assets requires significant judgment by

Disclosure of significant accounting policies [text block]

Disclosure of accounting judgements and estimates [text block]

Description of accounting policy for fair value measurement [text block]

Description of accounting policy for impairment of non-financial assets [text block]

Description of accounting policy for intangible assets other than goodwill [text block]

Description of accounting policy for measuring inventories [text block]

Description of accounting policy for trade and other receivables [text block]

Description of accounting policy for deferred income tax [text block]

テキスト・ブロックの中の数字等にもタグを付けられる

いずれの方法でも政府/当局が標準化においてイニシアチブを取れば、機械可読性を向上できる

- 現行の制度でもできることがある
- 先ほどの「役員報酬等」の例と同じように、別々なタグを用いて(1)比較分析のために統一化が望ましい「XXXの基本情報」と(2)各企業がさらに詳しく説明すべきと判断した「XXXの詳細情報」、など開示を分ける
- サブセクションのヘディングの統一化を徹底的に求める
- 誰でも(個人でも)、企業のBS・PL・C/Fデータ全てを簡単にダウンロードできる「CSVへの変換ツール」
- Inline XBRL 1.0 Spec. の説明・注記、分離、ネスティングなどの限界にチャレンジ
- **背景:** 日本は2008年には、一気に(一年間に)3,000社に対してXBRL報告書を求めた。とても珍しい例である。機械可読を配慮する開示のためのフォーマット改革は日本はできる！
 - コツは、(1)データ・エンジニアに早めに参加してもらうこと
 - (2)「他国から何を見習えるか？」の姿勢

予想する将来の展開(第一段階)

- 今現在、ISSB開示のXBRLタクソノミは設計中である
- 恐らく、ヨーロッパの企業はESEFのようなiXBRLフォーマットを使用し、ISSBレポートおよび統合報告書を発行するであろう
- 投資家が臨むため、日本の一流企業も同じようなフォーマットを使うであろう
- 毎年、金融庁は有価証券報告書にESG関連の情報開示をもつと求めるであろう。この傾向は既に始まっている。有報にある開示情報のため、信頼性の高い情報となる
 - 将来は情報によってISSBタクソノミと似たタグになる？
 - いずれにしても、1.1では、複数のiXBRL資料が構成する一つの資料(XBRLパッケージ)を作ることが可能である

ご参照：「本年6月に公表された金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告(以下「WG報告」)において、「サステナビリティに関する企業の取組みの開示」、「コーポレートガバナンスに関する開示」などに関して、制度整備を行うべきとの提言がなされました。」 <https://www.fsa.go.jp/news/r4/sonota/20221107/20221107.html>。

予想する将来の展開(第二段階)

- 日本の大手企業はiXBRLを使うようになれば、金融庁はEDINETにiXBRL資料を提出する選択肢を用意するであろう
 - 当局はコンバージェンスを視野に入れれば、企業が受ける複数のフォーマット・形式に対応する負担が減る
- いつか当局はEDINETをInline XBRL1.1Spec.に移行する
- 当局は検証基準を公開するので、事前の企業・監査法人による検証が楽になる
- 監査法人は書面のレポートだけでなく、電子のレポートも検証・承認する
- 統合報告書が必要でなくなる時代がくるのでは？
 - 企業のパーパス、価値創造の仕組み、社会責任に関する方針・活動、関連する情報などを簡潔に有価証券報告書等に開示する時代が到来するであろう

ご参照: 「本年6月に公表された金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告(以下「WG報告」)において、「サステナビリティに関する企業の取組みの開示」、「コーポレートガバナンスに関する開示」などに関して、制度整備を行うべきとの提言がなされました。」 <https://www.fsa.go.jp/news/r4/sonota/20221107/20221107.html>。

The BDTI logo consists of the letters "BDTI" in a white, serif font, centered within a solid blue rectangular background.

**The Board Director
Training Institute of Japan**

公益社団法人会社役員育成機構

こちらを
クリック



BDTIの
ウェブサイト

BDTI

Facebook



Twitter



YouTube

